今週のトピック

【フィリピン】

☆ 「新人民軍(NPA)」の都市テロ部隊を再編成

非合法政党「フィリピン共産党(CPP)」のスポークスマン、マルコ・バルブエナは1月2日付けの声明で、左翼ゲリラ「新人民軍(NPA)」の都市テロ部隊「特別パルチザン部隊(Sparus: Special Partisan Units)」を再編成して活動を開始するよう指示した、と発表した。

Sparusは、マルコス独裁政権下の1980年代に都市部で要人暗殺テロなどを展開し、「スパロー(雀) ユニット」の通称でも広く知られている。

同声明は、各地のNPA司令部が早急にSparusを結成し、都市部で「人民に対して"流血の犯罪行為"」を行っている敵(治安機関・要員)に"懲罰"作戦を実施せよとの常設命令が既に送達されたとして、「時が来れば、NPAはSparusをさらに増強し、都市の内部やその周辺地域で頻繁にゲリラ攻撃を展開できるようになるだろう」と豪語した。

同声明を受け、デルフィン・ロレンザーナ国防相は翌3日、「国軍の治安部隊は 1980年代とは異なり、そのような都市テロ部隊を探知し壊滅させる態勢が十分整っている」と一蹴した。

一方で同国防相は、オランダで亡命生活を送るCPPの創設者で最高指導者のホセ・マリア・シソン(81歳)に向けて、「安全で快適な聖域に住んでいれば、『パルチザン部隊』なるテロ部隊を編成しろ、などとたわ言を発することができるが、今のNPAにそのような余力はない」と揶揄した。最近はNPAの幹部やメンバーの当局への帰順が相次いでおり、「シソン氏は暗闇で呼子笛を吹いているようなもので、NPAの都市戦術などただの幻想だ」という。

また、同国防相は「パルチザン作戦なるものは単なる暗殺テロであり、それこそ『超法規的処刑(EJK)』以外の何ものでもない」と厳しく非難した。

ドゥテルテ大統領は、サン・ベダ大学の学生時代にはシソンの教え子で、自らが「左翼」、「社会主義者」であることを公言してきた。そうしたこともあって、2016年6月の就任直後から国内共産勢力の統一戦線組織「民族民主戦線 (NDF)」を通じてのCPP-NPAとの和平交渉に積極的に取り組んできた。

しかし、NPAが停戦違反を繰り返してゲリラ攻撃を止めなかったことから、ドゥテルテ大統領は和平方針を打ち切って2017年12月にCPP-NPAをテロ組織に認定し、和平への道は閉ざされた。

ロレンザーナ国防相はNPAの弱体化を指摘するが、NPAのゲリラ攻撃は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行下にあっても各地で激化している。

ヘルモヘネス・エスペロン大統領安全保障担当補佐官(退役陸軍大将)は昨年10月、NPAは国内治安に対する重大な脅威として改めて浮上してきた、と発言した。また、クリスマス・年末年始に長年の恒例となってきた国軍とNPAとの停戦は、今回は初めて実施されなかった。

【JSSコメント】

- ① NPAが都市テロ部隊の再編を打ち出した背景には、治安当局がNDFに加盟、ないし連携する政党・団体の関係者などの左派系活動家を「CPP-NPAの隠れメンバー(共産主義者)」だとレッテルを貼る「レッド・タギング」キャンペーンが密かに進行している状況がある。同キャンペーンの結果、正体不明のグループが活動家らを殺害するEJK事件が続発している。
- ② 12 月 15 日には、同国中部の東ネグロス州で COVID-19 患者の治療に従事していた 女医とその夫が 2 人組の男に射殺されたが、この夫婦は治安当局によって「レッド・タギング」されていた。地元メディアは同事件を「自警団による犯行」と報じて、自警団を装った治安当局の関与を示唆したほか、野党の上下院議員や人権団体などがこうした事件 の徹底捜査を要求しているが、真相は闇に葬られる可能性が高い。CPP-NPA の Sparus 再編成は、こうした左派系活動家殺害に対する報復予告と見られる。

各国リスクレポート

【中国】

☆ 北京市が入国・帰国後の隔離期間の徹底を指示

北京市政府は1月5日(火)に行った記者会見で、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策として入国者や帰国者らを対象に実施している隔離措置の期間「14日(指定施設での集中管理)+7日(自宅での隔離)」を今後徹底すると発表した。

従来は、14日間の隔離後の7日間は「自宅観察期間」と位置づけていた。

北京市では、昨年11月28日に香港から来た男性(27歳)が、14日間の隔離期間を経て12月12日から朝陽区のホテルに宿泊していたところ、発熱や下痢などを発症し、14日にCOVID-19に感染していることが検査で確認された。

さらに、この感染者が12日から13日にかけて利用したホテル内の飲食店の店員 や、同店を利用した家族なども感染していることが確認された。 その他にも、入国者・帰国者が国内の他都市で14日間隔離された後、北京に来てから無症状感染者であることが検査で判明したケースが相次いでいる。

こうした状況を受け、北京市は今後、入国・帰国者に対して14日間の隔離期間中の3日目、7日目、14日目に2つの検査機関によるPCR検査を実施し、いずれも陰性となれば隔離を解除することとした。その後は自宅(もしくは引き続き集中隔離施設)で7日間を過ごし、7日目にPCR検査を実施して陰性の場合、ようやく隔離義務が解かれる。

【JSSコメント】

- ① 北京市は、国内の他都市で入国・帰国したケースについては、21日を経過して初めて 北京市に入れるとする規制措置を新たに設けたことも発表している。
- ② COVID-19の流行が再び世界的に深刻化している状況を受け、北京市だけでなく広東省や遼寧省大連市など多くの自治体が「14日+7日」の隔離期間を設定するようになっている。浙江省に至っては、日常生活に戻った7日後にも再度PCR検査を行う「14日+7日+7日」にまで厳格化している。

☆ 北京市大興区の市場でピンセットを使う手口のスリ

北京市大興区の市場内で1月1日午前、商品を見ずに他の買物客ばかりをじろじると見回している不審な2人連れの男(共に50歳前後)を同市公安局の捜査員が発見した。

捜査員は、この2人がスリを企んでいると見て監視していたところ、案の定、 正午過ぎになって女性買物客に近づき、大型のピンセットを使って上着のポケットからスマートフォンをすり取ったため、スリの現行犯で逮捕した。2人組は、 盗品と見られるスマートフォンを他にも2台所持していた。

同局は、同犯行の捜査で監視カメラ映像を確認した際に別のスリ犯の男も発見し、午後12時40分頃に逮捕した。この男も大型ピンセットを犯行に使用していた。同局は、「冬季はスマートフォンなどを上着のポケットに入れがちであるが、防犯のため内側の着衣のポケットなどに入れた方がよい」と注意喚起した。

同局によると、年末年始から春節(旧正月)に向けたこの時期は特にスリが発生しやすいため、局員が市内各地で巡回を強化している。

【JSSコメント】

- ① ピンセットを使用したスリの手口は、手で直にすり取るよりも察知されにくいため、中国では以前から行われている。特に公共交通機関や市場、デパートのセール会場などで被害に遭いやすいので、これらの場所・施設では警戒を高める必要がある。
- ② スマートフォンは中古市場で簡単に現金化できるため、強窃盗の主要なターゲットになっている。被害に遭わないためには尻ポケットにも入れない方がよいし、通話したり操作しながらの「ながら歩き」も避けた方がよい。

【香港】

☆ 人民解放軍駐香港部隊がビクトリア湾で演習

人民解放軍駐香港部隊は昨年12月31日、同部隊の防衛履行能力を確認するとの 目的で演習を実施した。

同演習では、「テロリスト」が香港近郊海域を船舶で逃亡するのを阻止するというミッションが設定され、計4隻の海軍艦艇と2機の空軍ヘリがビクトリア湾沿いに出動したほか、陸、海、空の各部隊がパトロール任務として山岳捜索、海上捜索を実施したり、人員・資材輸送の確認などを行った。

同部隊の広報官は、「今回実施した演習は全て、香港の法律・条例などの規則を厳守したものであり、香港政府の関連部門には事前に通知している」として、香港政府の合意の上で演習を行ったことを強調した。

【JSSコメント】

- ① 人民解放軍駐香港部隊は、今回の演習を四半期毎の定期演習の一環と位置づけているが、ビクトリア湾での演習は、北京で「香港国家安全維持法」が可決された昨年6月30日にも実施されたことなどから、新年や春節を迎えるに当たり、中国・香港両政府への抗議運動を牽制することが真の狙いだったのではないかと指摘されている。
- ② 去る1月6日(水)午前には、昨年9月に実施予定だった立法会選挙のために民主派陣営が昨年7月に行った予備選挙に出馬した議員や関係者ら53人が「国家安全維持法」違反容疑で連行されるなど、民主派への締め付けが一層強化されている。

【台湾】

☆ 屏東県でベトナム人労働者が元雇用主を刺殺

1月4日(月)午後8時頃、屏東県内埔郷の飲食店内で殺人事件が発生した。

警察によると、ベトナム人労働者の男(43歳)が、以前に喧嘩別れする形で辞めた工場の台湾人経営者(60歳)と同店で偶然再会し、酒が入っていたこともあって当時の恨みつらみをぶつけたところ、両者が言い合いになり、激昂したベトナム人労働者が店の厨房から包丁を持ち出して台湾人経営者の背中を刺したという。

男は犯行後、同店の奥にある洗面所に入って行き、駆けつけた警察官に逮捕された。被害者の台湾人経営者は病院に緊急搬送されたものの、肺にまで達する深手を負っており、その後死亡が確認された。

【JSSコメント】

- ① 犯人の男は正規ルートで台湾へ出稼ぎに来ており、これまでに事件や問題などは起こしていなかったことから、酒の勢いに駆られての衝動殺人と見られている。
- ② 本件のように、労使トラブルは後々まで尾を引いて深刻な暴力事件に発展する場合があるので、従業員の解雇や退職に際しては細心の注意と配慮が必要である。また、 経営者や人事担当幹部の住所などの個人情報は厳重に管理する必要がある。

【カンボジア】

☆ 昨年1年間に3,179件の交通事故で1,646人死亡

ソー・ケン副首相兼内相は1月2日、昨年1年間に全国で発生した交通事故件数は前年比22.9%減の3,179件で、それによる死者数は同16.9%減の1,646人、負傷者は同24.3%減の4,686人であったことを明らかにした。

同副首相は、事故の件数・死傷者数が顕著に減少した理由として、「交通警察など法執行機関の努力と市民の交通法規に対する自覚が高まったことが理由だ」と指摘した。

【JSSコメント】

- ① カンボジアでは、他の東南アジア諸国と同様に交通法規を遵守しないドライバーが多いことから、交通事故が国民の死因の上位を占めている。また、同副首相によると、交通事故による損害総額も多額で、例年3億米ドル以上に上っているという。
- ② 昨年5月1日に罰則を強化した改正道交法が施行されたことも事故減の要因になっているが、最近では首都プノンペンなどで交通事故が再び増加傾向にある。改正法では特に飲酒運転の罰則が厳罰化されたものの、依然として酒気帯び運転の違反も跡を絶たない。

【タイ】

☆ 王室不敬コンテンツで9人に法的措置へ

デジタル経済社会省 (DES) のプッティポン・プンナカン大臣が1月5日 (火) に記者団に語ったところによると、同省のウェブサイト管理当局は昨年中に刑法 112条 (王室不敬罪) に抵触するメッセージをソーシャルメディア上で発信した 民間人9人を1月中にも当局に召喚し、事情聴取を行う予定になっている。

プッティポンDES相は、当局は速やかに9人を告発し、最終的に9人は関連司法 当局によって起訴されることになるだろう、との見通しを示した。

同相によると、DES当局は昨年11月に捜査権がある国家警察テクノロジー犯罪制圧部(TCSD)と連絡を取り、TCSDが違法なコンテンツを掲載しているサイトの管理業者らに対して不敬容疑で法的措置を取ることになる、と警告した。

TCSDはまた、違法なサイトのアカウント所持者に関する個人情報を提出するよう管理業者らに要請したという。

DES当局の調査では、昨年10月から12月の3か月間だけで、コンピューター犯罪防止法(2007年)に違反するコンテンツを掲載するURLを計638件探知した。

この638件のうち、掲載されているコンテンツの量で圧倒的に多い26のURLを 絞り込み、それらのアカウントの持ち主9人を特定した。

この9人は、以前にも類似の違反で容疑者に認定されたことがある「古顔」ばかりだという。

一方、DESは、ソーシャルメディア大手のFacebookとツイッターに対しても、

国内法に違反するコンテンツを国民が閲覧できるままに放置しているとして、法 的措置を取る方針を示した。

【JSSコメント】

- ① 昨年12月中旬以降、首都バンコクの街頭での反政府集会やデモは減少しているものの、今後、王室不敬罪の適用により大量の検挙者が出た場合などに抗議行動が再び活発化するおそれがある。
- ② タイにおいて活動する上では、インターネット上でタイ王室をめぐる不用意な発言等をしないことはもちろん、そうした発言等をリンク・引用しないなどの慎重な対応が不可欠である。

【マレーシア】

☆ ペタリンジャヤで空き巣常習犯の4人を射殺

昨年12月25日午後1時頃、首都クアラルンプール北西郊のセランゴール州ペタリンジャヤスンガイ・ブロ地区で同州警察のパトロール隊が不審な車を発見して停止を命じたところ、無視して逃走したためカーチェイスとなった。

逃走車は、逃走中にフードデリバリーのバイクに激突して一旦停止したが、道路に投げ出されたバイクの女性を車で乗り越えて再び逃走しようとしたため、パトロール隊員が逃走車を銃撃した。

隊員らが動かなくなった車に近寄ったところ、覆面姿の男4人が車から飛び出し、パラン(マレー刀)を振りかざして一斉に襲ってきたため、4人全員を射殺した。車内からは盗品と見られる宝石類や現金などが発見、押収された。

捜査当局は、4人が昨年1月頃から同州で50件以上の侵入盗を繰り返してきた指名手配中の窃盗グループであったことを明らかにし、事件当日も一味はゴンバック郡ラワン地区の住宅に空き巣に入った直後だったとの見方を示した。

【JSSコメント】

- ① 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策として不要不急の外出などを禁止する「活動制限令(MCO)」が昨年3月18日に発令されたことに伴い、首都圏で無人の事務所を狙った侵入盗が急増した。その後、MCOの規制措置は大幅に緩和されたが、首都圏では事務所荒らしや空き巣などが依然として続発している。
- ② マレーシア政府は現在、地域の感染状況に応じてCOVID-19対策を行っており、首都 圏には「条件付き活動制限令(CMCO)」を敷いている。同令施行下では、移動制限など が解除されたものの、全ての学校の閉鎖、飲食店や薬局、ガソリンスタンドなどが営業 時間の短縮を求められており、同令の期限は現時点で1月14日(木)までである。

【インドネシア】

☆ 急進派団体「イスラム防衛者戦線 (FPI)」を非合法指定

国内治安に関連する諸省庁・機関を監督するマフフドMD政治・法務・治安担

当調整相は昨年12月30日の記者会見で、同国のイスラム急進派団体「イスラム防衛者戦線(FPI)」を、「国家の安寧と秩序を紊乱するとの理由から非合法団体に指定した」と発表した。

各行政当局には、FPIまたはその傘下のいかなるグループによる集会・行事に対しても開催許可を与えないことや、FPIに関係するポスターなどの掲示物を即座に撤去することなどが通達された。

FPIは、2019年6月が期限だった団体登録証の延長申請を怠っており、実態としては既に「法的根拠のない団体」となっていたが、違法な街頭デモなどの傍若無人で暴力的な活動を続けていた。

マフフドMD調整相によるFPI非合法化の発表の直後には、数十人規模の完全 武装の治安部隊が中央ジャカルタ・ペタンブラン地区にあるFPI本部の建物を摘 発し、創設者・最高指導者であるムハンマド・リジック・シハブ代表の肖像が描 かれた大きな掲示板を撤去するなどした。

中央ジャカルタ警察本部のヘル・ノフィアント本部長(警察大佐)は、記者団に対して、摘発は警察・国軍が合同で実施した法執行活動の一環だと説明した。また、同本部長は市民に対して、FPIの活動に関係せず、警察に協力するよう勧告した。

自らの団体が非合法化されたことについて、リジック代表は今のところ正式コメントを出していないが、FPI指導部は12月30日付けの声明で、FPIの非合法化を受けて、団体名を同じ略称の「イスラム統一戦線(FPI: Front Persatuan Islam)」に改名する、と発表した。

【JSSコメント】

- ① リジック代表が昨年11月に帰国して以来、FPIは新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)の防疫対策を無視して大規模集会を繰り返すなどして活動を活発化させ、ジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)政権との対立が顕在化していた。その経緯は本誌のバックナンバー第326、327、329各号を参照されたい。
- ② FPIの声明は、インドネシア国内外のメンバーや支持者に対し、「独裁的な(ジョコウィ)政権との不必要な問題や衝突の発生を避けるように」と指示するとともに、「パンチャシラ(インドネシア建国5原則)と1945年憲法に則り、宗教・国民・国家を守護するために戦いを継続する」と宣言した。新FPIは「パンチャシラ」支持団体を宣明することで政府当局の今後の取締りを牽制したと見られる。

【インド】

☆ 共和国記念日に向け、ロヒンジャ系組織のテロを警戒

「インド情報局 (IB)」は、隣国ミャンマーからマレーシアに逃れたロヒンジャ (ベンガル系イスラム教徒)の武装組織が、インドにおいてテロを計画しているとの情報を掴んだとして、来る1月26日のインド共和国記念日に向けて警戒を

高めている。

同情報によると、女テロリストの率いるグループが昨年初め頃に本国のミャンマーで訓練を受け、インドのヒンズー教の聖地アヨディヤやブッダガヤ、パンジャブ州などでテロを実行するため、昨年12月にバングラデシュ経由でインドに潜入する計画を進めている。治安当局は、首都デリーを含む複数の都市で警備を強化し、共和国記念日まで警戒体勢を継続する方針である。

ミャンマー軍筋によると、西部のラカイン州を拠点とする「アラカン・ロヒンジャ救世軍(ARSA)」は、バングラデシュとの国境地域に多数存在するロヒンジャ族の難民キャンプで活動している。

ARSAの指導者アタウラー・アブ・アンマルはパキスタンのカラチ生まれで、同組織は同国からの支援を受けており、イスラム武装勢力「パキスタン・タリバン運動(TTP)」によるテロ訓練を受けたほか、バングラデシュのイスラム過激組織「ジャマトゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ(JMB)」とも繋がりを持っていると見られている。

マレーシアにはロヒンジャの難民が多数滞在しており、インドにおけるテロ計画はマレーシア国内のイスラム過激主義者の動きを通じて発覚した。インド出身の著名イスラム導師ザキール・ナイクが、クアラルンプール在住のロヒンジャ族指導者モハンマド・ナシールへ、ハワラ(イスラム教徒間の送金システム)を通じて20万ドルのテロ資金を提供したとされる。

ザキールはマネーロンダリングやヘイトスピーチ(憎悪表現)で過激思想を流布した容疑によりインドで指名手配され、2016年からマレーシアに滞在している。

【JSSコメント】

- ① ARSAはマレーシアにおいてもテロ組織に指定されているが、同国内では別のロヒンジャ系組織「ワタン運動(Tehreek-E-Watan)」も設立されており、インドにおけるテロ計画は、後者が主導しているとの報道もある。ARSAかワタン運動、あるいは両組織が協力してテロ攻撃を実行する可能性がある。
- ② インド治安当局は、同国南部を中心に活動するイスラム過激組織「インド・ポピュラー戦線(PFI)」がロヒンジャ系テロリストらを支援すると見て、PFI の動きも監視している。

【パキスタン】

☆ イスラマバードで武装強盗が3件続発

1月4日(月)夜、首都イスラマバード中心部のF-8/2地区の民家に6人組の武装 強盗団が押し入り、在宅していた家族らを銃で脅して現金80万ルピー(約51万円) を強奪し、逃走した。

同夜、市西部のF-11/4地区でも3人組が民家に押し入り、現金や貴金属などを 強奪して逃走した。さらに、市南部のI-8/3地区にある元公務員宅も押込み強盗の 被害に遭い、現金や貴金属などを強奪された。

【JSSコメント】

- ① イスラマバードでは、犯罪の多くが南部や西部の地域で発生しているが、邦人企業駐 在員の多くが居住している北東部の高級住宅地でも各種の強盗事件が発生している。
- ② 警察は街頭犯罪を抑止するためにパトロールを強化していることもあって、犯罪者が住居侵入強窃盗に手口を切り替えている様子も窺えるので、住居におけるソフト面・ハード面の防犯対策を再点検して必要な強化策を講じることをお勧めする。

以上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。